

【令和3年10月1日以降の申請】

第一種電気工事士免状の交付を申請される方へ

1 第一種電気工事士免状の交付を受けることができる要件

第一種電気工事士免状の交付を受けるには、次のいずれかの要件に該当することが必要です。

①	第一種電気工事士試験に合格し、3年以上の実務経験を有すること
②	電気主任技術者の資格を持ち、その資格取得後5年以上の実務経験を有すること
③	高圧電気工事技術者の資格を持ち、その資格取得後3年以上の実務経験を有すること

2 申請に必要な書類

提出書類		数量	①	②	③
ア	電気工事士免状交付申請書 ※旧姓での交付を希望する場合は氏名欄に旧姓のみ記入ください。	1	○	○	○
イ	鳥取県が発行する手数料納付書の支払後の控え ※右端の「納税証明書<納付済証>」の部分 を申請書の裏面に貼り付けてください。(詳細は下記3を参照)	6,000円	○	○	○
ウ	写真(4cm×3cm) ※裏面に氏名を記入すること	1	○	○	○
エ	住所、氏名及び生年月日を確認するに足りる書類 <例> ・住民票の写し(発行後3か月以内、コピー可) ・マイナンバーカード(裏面不要)のコピー ・運転免許証のコピー ・国家資格証(提出先の機関が提出を受ける日前6ヶ月以内に作成されたもの)のコピー ※旧姓での交付を希望する場合は旧姓が併記されたものを提出ください。旧姓が併記されていない場合は、旧姓が併記された戸籍抄本をあわせて提出ください。	1	○	○	○
オ	実務経験証明書 ※証明者ごとに別葉とすること	1	○	○	○
カ	第一種電気工事士試験結果通知書 ※合格証書は不可	1	○		
キ	卒業証明書及び単位修得証明書	各1			
ク	第二種電気工事士 免状の両面 の写し ※免状保有者のみ	1	○		
ケ	電気工事士法第4条第3項第2号の認定申請書 ※申請者の押印は不要	1		○	○
コ	電気主任技術者免状の写し	1		○	
サ	高圧電気工事技術者合格証の写し	1			○
シ	返信用封筒(定型) ※送付先の住所氏名を記入。切手は不要	1	○	○	○

3 手数料(鳥取県が発行する納付書で納付してください。)

○納付書の入手に当たっては、下記の設置場所にて納付書入手するか又は県からの郵送を希望する場合は、県ホームページ「第一種・第二種電気工事士免状の交付等の申請について」からダウンロードした「納付書送付依頼書」に所定事項を御記入の上、**県消防防災課にファクシミリ又はメール送信**ください。(折り返し郵送します。)

【納付書の設置場所】

(1) 鳥取県電気工事業工業組合

鳥取市田島648 タナカビル1階（電話0857-24-9213）

(2) 鳥取県危機管理部消防防災課

鳥取市東町一丁目271 鳥取県第二庁舎3階（電話0857-26-7063）

○県ホームページ「第一種・第二種電気工事士免状の交付等の申請について」に掲載されている「納付書による支払時の注意事項」を参照の上、手数料を支払ってください。

○支払後の納付書の控えのうち、右端の「納税証明書<納付済証>」をハサミなどで切り取って申請書の裏面に貼り付けてください。（控えにはミシン目は入っていません。）

<注意事項>

・その年度に発行された納付書はその年度内（3月31日まで）しか使用できません。**4月1日以降に支払う場合は新年度の納付書を使用**ください。

・令和3年9月30日を以て鳥取県収入証紙の販売は終了させていただきました。

・お手元に残った県収入証紙は、令和8年9月30日までに還付請求をしていただくことにより、県からご指定の口座に返還します。ただし、返還する金額は、証紙額面から手数料3.3%を控除した金額となります。手続の詳細は以下の県会計指導課のホームページの次のアドレスを参照くださるか、同課にお電話ください。

（アドレス）<https://www.pref.tottori.lg.jp/296529.htm>

（電話）0857-26-7437

4 旧姓の使用について

令和4年1月1日付けの申請から旧姓使用が可能となっています。

免状の氏名欄には申請書の氏名がそのまま記載されるので、旧姓による免状の交付を希望する場合には、申請書の氏名を旧姓で記入してください。

<注意事項>

1 申請書には旧姓のみを記入してください。（現在の姓との併記はできません。）

2 申請書には旧姓が併記された住所、氏名及び生年月日を確認するのに足りる書類（住民票の写し等）を添付してください。（旧姓が併記されていない場合は、旧姓が併記された戸籍抄本をあわせて添付してください。）

3 免状には旧姓のみが表示されます。（現在の姓との併記はできません。）

5 申請の受付窓口

申請に必要な書類を、次の申請先に送付又は持参してください。なお、送付される場合には、配達状況を確認できるよう、簡易書留や配達記録付きなどの方法を利用されることをお勧めします。

鳥取県電気工事業工業組合

〒680-0804

鳥取市田島648番地（タナカビル1階）

電話 0857-24-9213

様式第2（電気工事士法施行規則 第6条関係）

※交付申請用（6,000円）の納付書控え右端の「納税証明書<納付済証>」を裏面に貼り付けてください。

電気工事士免状交付申請書

年 月 日

鳥 取 県 知 事 様

申請者 住 所 （〒 - ）

フリガナ

氏 名

生年月日 （平成・昭和） 年 月 日生

連絡先
電話番号

電気工事士法第4条第2項の規定により第一種電気工事士免状の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

◎電気工事士免状を受ける資格 （該当番号に○をすること）	1 第一種電気工事士試験に合格し、かつ実務経験を有する。 2 認定
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄
	交付番号 号

（備考）

- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- ◎印欄には、該当する事項を○で囲み、これを証明する書類を添付すること。
- ※印欄には、記入しないこと。
- この申請書には、住民票及び写真（この申請書提出前6月以内に撮影した縦4センチメートル、横3センチメートルのもので、裏面に氏名を記入すること。）1枚を添付すること。

実務経験証明書

ふりがな		生年 月日	年 月 日
氏名			
現住所	(TEL: - -)		
現在の勤務 先の名称及 び所在地	名称	(TEL: - -)	
	所在地	〒 (-)	
実務経験の期間及び内容			
所属部署及び 役職名	期 間	職 務 の 内 容	
	年 月 日 ～ 年 月 日		
通算期間	年 月		
<p>上記のとおり、実務経験を有することを証明します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p>所在地 〒 (-)</p> <p>法人等名</p> <p>代表者氏名 印</p>			

(備考) この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること
 実務経験を証明する者ごとに別葉とすること
 事務経験の期間及び内容は別紙とすることができる。

実務経験証明書（記入例）

ふりがな	しょうぼう じろう		生年 月日	平成××年×月××日
氏名	消防 次郎			
現住所	鳥取県鳥取市立川町〇丁目〇〇番 (TEL: 0000-00-0000)			
現在の勤務 先の名称及 び所在地	名称	凸凹電工株式会社 (TEL: 0000-00-0000)		
	所在地	〒(000-0000) 鳥取市東町△丁目△△番地		
実務経験の期間及び内容				
所属部署及び 役職名	期間	職務の内容		
設備課 工事担当	〇〇年〇〇月〇〇日 ～ △△年△△月△△日	(昭和〇〇年〇〇月〇〇日電気工事士免状取得) 左記の期間中、当店にて販売した家庭用電気機器の据付工事担当として、次のような工事に従事した。 一般家庭、商店等の依頼により、当社が販売するクーラー、電気洗濯機、電気温水器等の据付工事とそれに伴う分岐回路の移設工事、コンセント回路の延長工事、コンセント回路の増設工事のほか、第3接地線の埋設工事、接地線の取付工事等を行った。 期間中担当した工事は、約〇〇件。		
通算期間	〇年〇〇月			
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 〇〇年〇〇月〇〇日 所在地 〒(000-0000) 鳥取県鳥取市東町△丁目△△番地 法人等名 凸凹電工株式会社 代表者氏名 代表取締役 鳥取 太郎				



(備考) この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること
 実務経験を証明する者ごとに別葉とすること
 事務経験の期間及び内容は別紙とすることができる。

(注意) 本記入例に記載の内容は、架空の内容であり、企業・団体・個人・地名などの、実在するものとは一切関係ありません。

様式第1 (電気工事士法施行規則 第5条関係)

電気工事士法第4条第3項第2号の認定申請書

年 月 日

鳥 取 県 知 事 様

申請者 住 所 (〒 -)

フリガナ

氏 名

生年月日 (平成・昭和) 年 月 日生

電気工事士法第4条第3項第2号の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。

申請に係る電気工事士免状の種類		第一種電気工事士免状	
◎電気工事に関する資格	電気工事等に関して合格した試験、検定、免許、免状又は認定	試験、検定、免許、免状又は認定の種類	
		資格取得年月日	年 月 日
	電気工事士法施行規則第2条の4第1項に規定する電気に関する工事の経験年数		年
	電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数		年
※ 受付欄		※ 経過欄	

(備考)

- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- ◎印欄には、該当する事項を○で囲み、記載した事項を証明する書類を添付すること。
- ※印欄には、記入しないこと。

第二種電気工事士免状の写し

(表)



(裏)

